

米、負担増額を要求

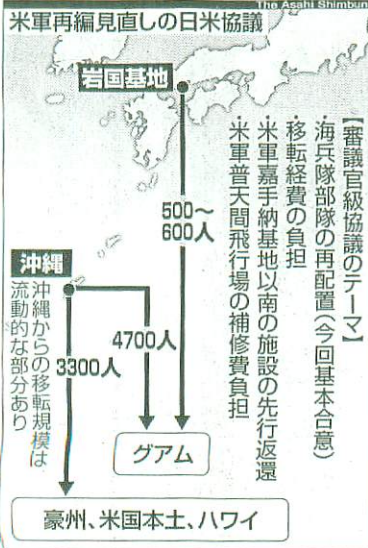
在日米軍再編協議の焦点に

沖縄の米海兵隊のグアム移転をめぐる、米政府が日本政府の財政負担額を上積みするよう打診していることが明らかになった。在日米軍再編見直しの日米審議官級協議で、日本側は海兵隊の受け入れ自治体の反発が予想される国内分散は回避したものの、今後の協議は難航しそうだ。

米側は海兵隊再配置で、1カ所が攻撃されても直ちに反撃できるよう「司令部」「戦闘部隊」「航空部隊」「後方支援」の4機能を1セツトにして分散配置する方針を提示。沖縄には第3海兵遠征軍の司令部と主力戦闘部隊の第31海兵遠征部隊を残す一方、歩兵などからなる第3海兵師団の多くを海外に移転させる。日本側が懸念していた国内分散は、米側が打診した

米軍岩国基地(山口県岩国市)への移転が見送られ、国内の他の場所も盛り込まれなかった。日本側は「米側は難しいと理解した」(交渉関係者)と見る。

一方、協議では海兵隊の定員が2006年の日米合意時の1万8千人から、2万1千人に増えていることを確認。イラク派兵やアフガン戦争の影響で、海兵隊が増員されたためだ。結果、沖縄からグアム以外に



「琉球民族の人権守って」

普天間移設 国連委が懸念

国連の人種差別撤廃委員会から、人権の扱いをめぐる「早期警戒措置・緊急手続き」に基づき、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の県内移設計画などについて説明を求め、質問書が13日(日本時間14日)、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部に届いた。7月31日までに、日本政府の回答を求めている。外務省幹部が14日の自民党外交部会で説明した。質問書では「琉球民族」が反対するなかで普天間飛行場代替施設を名護市辺野古周辺に造る計画に懸念を表明。移設先の地域社会の権利保全などについて、具体策の説明を求めている。非政府組織(NGO)「反差別国際運動」と、沖縄の2団体の計3団体が先月、同委員会に手続きに入るよう申し立てた。

移るのは06年合意ベースの約3300人を基本にしつつ、500~1千人単位で増える可能性も出てきた。海兵隊の再配置の大枠が固まったことで、今後の協議の焦点は、米側が要求しているグアム移転に伴う日本側の財政負担に移る。約8千人が移転する06年合意をもとに、両政府は日本側の財政支出の上限を28億ドルとしてきた。移転規模が約4700人に縮小するため、日本政府内には負担軽減を求める声が強かった。

が、米側は国防予算の大幅削減を背景に、審議官級協議を前にグアム移転費の日本負担分の増額を打診し、今後の審議官級協議で交渉することになった。こうした米側の姿勢に、日本政府内には早くも、移転費をより多く負担すれば海兵隊のグアム移転を加速させることができ、沖縄の負担軽減につながるという意見も出始めている。政府高官は14日、「28億ドルの5割増しくらいなら……」と前向きな姿勢をにじませた。ただ、野田政権は消費増税法の成立を目指しており、新たな負担増として米軍の経費肩代わりが国民の理解を得られるかどうかは微妙だ。外務省幹部は「最後は政治判断だ」と話している。

ワシントン＝倉重春樹